様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ５ 日現在

機関番号：３２６３０
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３０１０１７

研究課題名（和文）近現代ドイツ＝東アジア関係史（1890-1945）の研究

研究課題名（英文）A History of German-Eastasian Relations, 1890-1945

研究代表者
田嶋　信雄（Tajima, Nobuo）

成城大学・法学部・教授

研究者番号：８０１７９６９７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　8,800,000円

研究成果の概要（和文）：　20世紀前半におけるドイツと東アジアの関係史を、海外学術調査による史料収集に依拠しつつ、共同で解明することができた。参加者は３年間にわたりドイツ、中国、台湾での調査を進め、関係史料を収集した。また、期間中、南京・武漢・広州で、共同の史料調査を実施した。合計８回の研究会を開催し、各自の調査の進展を相互に確認した。
　３年間の共同研究の成果として、田嶋信雄・工藤章編『ドイツと東アジア 1890-1945』を刊行した。研究代表者単独では田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略――日独防共協定とユーラシア政策』を刊行し、各研究分担者も、各自の大学紀要などに精力的に論文を発表した。

研究成果の概要（英文）：On the basis of the research on historical materials abroad, the group could clarify the history of the German-East Asian relations in the first half of 20th century. During the 3 years research period, participants have made an on-the-spot investigation and collect the relevant historical documents in Germany, China and Taiwan. On the other hand, research group has made totally 8 session of workshop at Seijo University in order to discuss and check mutually the development of the research.
As a result of the group research, a collection of papers was published: Nobuo Tajima/Akira Kudo (ed.), Germany and East Asia 1890-1945, University of Tokyo Press, 2017 (in Japanese). Nobuo Tajima, the research representative, has published a book on the subversion activities of the Japanese army, Yoshikawa Kobunkan, 2017 (in Japanese).

研究分野：国際政治史

キーワード：日独関係史　中独関係史　日中関係史　ドイツ現代史　中国現代史　日本現代史　国際関係論　国際企業関係史

１．研究開始当初の背景

研究代表者（田嶋信雄）は研究協力者（工藤章）とともに 20 世紀の日独関係史に関する共同研究を組織し、『日独関係史　1890-1945』および『戦後日独関係史』を編集・刊行してきた。本研究開始当初の背景としては、これまでの共同研究で獲得してきた成果をもとに、さらに視野を拡大し、中独関係史をも組み込んだ「ドイツ＝東アジア関係史」に関する研究を進める必要があるとの認識が存在した。

２．研究の目的

1890 年から 1945 年にいたるドイツと東アジアの関係の歴史、より具体的には日独関係・中独関係・日中関係が重畳する「場」としての「ドイツ＝東アジア関係」の歴史を、政治と外交、経済と経営、社会と文化などさまざまな観点から考察し、いままで国際的にもほとんど研究されてこなかった「ドイツ＝東アジア関係史」の全体像を明らかにするとともに、当該時期の東アジア国際関係史に関する研究を補完・修正・発展させることが目的であった。

対象とする時期は、いわゆる「帝国主義の時代」であり、それを日独関係・中独関係・日中関係に即しておおまかにいえば、ドイツの「世界政策」の開始・東アジアにおける日本の対外膨脹の本格化・ドイツの膠州湾植民地租借による中国の「瓜分」（分割）のいっそうの進展から、第一次世界大戦における日中両国の対独戦争勝利を経て、1920 年代におけるドイツの東アジアからの後退、1930 年代におけるドイツの東アジアへの復帰と、満洲事変・日中戦争という政治的・軍事的衝撃を契機とした三国間関係のいっそうの複雑化・流動化、さらには第二次世界大戦における日独両国の共通の敗北と中国の勝利にいたるまでの時期である。

３．研究の方法

本共同研究を推進するためには、日本の対外関係に関する史料のみならず、ドイツや中国の対外関係に関する史料を海外で包括的に収集し分析する必要があった。そのため、メンバーがそれぞれ個別に（ないし共同で）ドイツ連邦共和国・中華人民共和国・台湾で史料調査を行った。また、その準備及びお互いの研究の進展を相互に点検するため、研究代表者の勤務校（成城大学）で合計８回の研究会（うち２回は外国人研究者を招いての国際ワークショップ）をおこなった。

４．研究成果

現在まで国際的にもほとんど研究されてこなかったドイツ＝東アジア関係史、すなわち日独関係・中独関係・日中関係が重畳的に展開する国際関係の場について、政治・外交、経済・経営、社会・文化のそれぞれの側面について実証的に明らかにするとともに、いままでの東アジア国際関係史研究においてほとんど無視されてきた感のある「ドイツ要因」を実証的に明らかにした。

(1)田嶋信雄は、日露戦争や第一次世界大戦において見られたドイツの「東漸政策」と、日露戦争での勝利やシベリア出兵に見られる日本の「西漸政策」（また、その反映としてのドイツの「黄禍論」）が、1930 年代において交差したところに成立したのが日独防共協定であると位置づけ、その付属協定としての日独「満」航空協定、日独情報交換協定、日独謀略協定、日独参謀本部間協定という、いままでほとんど知られていなかった諸協定の細部を分析した。

(2)小池求は、清独通商条約改正交渉をとりあげ、清独双方の問題関心・認識を分析し、交渉中断に至った経過を検討した。条約案作成時、清朝はそれ以前に列強と締結した諸条約の枠組を絶対視し、その遵守を求めたが、ドイツはその枠組に配慮しつつも、特に通商活動の規制緩和において、その修正を要求した。こうした分析は、義和団戦争後に清朝と列強との間で行われた通商条約改正交渉全体にも新しい光を投げかけた。

(3)中村綾乃は、ドイツ領サモアにおける住民の法的身分をめぐる議論に焦点をあて、植民地統治における支配者と被支配者という境界線の構造を分析した。欧米列強のサモア進出とともに「混血児」と呼ばれる人々の人口が増加し、また一方で、労働需要の高まりとともに、多くの中国人がサモアに輸送された。その結果成立したサモア社会において「人種」と社会層、ジェンダーが交差するところに、支配＝被支配の関係を規定する排除と包摂の構造が浮かび上がることを明らかにした。

(4)熊野直樹は、第二次世界大戦期の「満洲国」とナチス・ドイツとの通商関係について考察した。そもそも戦間期の「満」独間の主要な貿易品は満洲大豆であった。しかし、関係が杜絶したと考えられてきた大戦期において「満」独間の主要な貿易品は、満洲大豆から阿片へと替わっていた。両国間の貿易品が満洲大豆から阿片へと替わった経緯と理由を検討するとともに、大戦期の「満」独阿片貿易の実態について解明した。

(5)浅田進史は、第一次世界大戦により中国市場から追放されたドイツ経済勢力が、戦後どのように再参入を果たしたのかについて、中国駐在ドイツ公使館・領事館およびその情報提供者たちが作成した中国市場調査史料を基に検討した。その作業を通じて、帝国主義国から敗戦国へと転じたドイツが、中国国内での輸入代替工業化の動きや日米の市場シェアにおける高まりなどの新しい市場環境に対し、市場調査を媒介に新しい可能性を探っていったことを明らかにした。

(6)岩谷將は、1937 年末から 38 年初頭にかけて展開されたいわゆる「トラウトマン工作」を中心に、日中戦争におけるさまざまな和平

工作を検討した。とくに「トラウトマン工作」では、日本と中国という二つの交戦当事者の間で揺れ動くドイツの仲介政策を分析し、ドイツ外交のジレンマを克明に明らかにした。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計１７件）

(1)田嶋信雄、工藤章、序：課題と視角、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 1-28

(2)田嶋信雄、総説Ⅰ　ドイツの外交政策と東アジア 1890－1945、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 31-89

(3)田嶋信雄、第一次世界大戦と「独探馬賊」――ドイツのユーラシア「革命促進」戦略と満洲、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 353-394

(4)田嶋信雄、戦間期日本の「西進」政策と日独防共協定――ユーラシア諜報・謀略協力の展開と挫折、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 489-546

(5)熊野直樹、ドイツ土地改革者同盟と膠州湾土地令――シュラーマイアーと孫文の民生主義、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 207-251

(6)熊野直樹、第二次世界大戦期の「満」独通商関係――満洲大豆から阿片へ、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890-1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 653-699

(7)浅田進史、1920 年代における中国市場調査――市場の再獲得をめざして、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890- 1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 451-486

(8)中村綾乃、ドイツ領サモアにおける「人種」と社会層――混合婚をめぐる議論を起点として、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890- 1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 253-299

(9)小池求、清独通商条約改正交渉――規制緩和要求と主権確保の衝突、田嶋信雄・工藤章編、ドイツと東アジア 1890- 1945、東京大学出版会、2017、査読無、pp. 163-206

(10)田嶋信雄、アフガニスタン駐在日本陸軍武官追放事件　1937 年、成城法学 85 号、査読無、2017 年、pp. 95-121

(11)岩谷將、日中戦争における和平工作、筒井清忠編、昭和史講義２：専門研究者が見る戦争への道、筑摩書房、査読無、2017、pp. 165-182

(12)田嶋信雄、ルフトハンザ航空の東アジア進出と欧亜航空公司、横井勝彦編、航空機産業と航空戦力の世界的転回、日本経済評論社、査読無、2016、pp. 151-188

(13)田嶋信雄、グローバルな戦争とローカルな反乱――第一次世界大戦期ドイツの対ロシア後方攪乱・煽動工作と「満蒙独立運動」、歴史認識のグローカル研究、査読無、2016、pp. 117-130

(14)田嶋信雄、第三帝国的軍備拡張政策和対華武器出口、当代中国研究（2015）、査読無、2016、pp. 157-179

(15)熊野直樹、阿片と日華賠償問題、法政研究、査読無、83 巻 3 号、2016、77-114

(16)中村綾乃、ハインツ・アルトシュールの講述回想――記憶を刻みながら②、言語文化共同研究プロジェクト 2015　言語文化の比較と交流、査読無、2016、pp. 27-38

(17)小池求、ドイツ人外交官が見た辛亥革命――中国の国内情勢と列強の動向分析を通じて、高橋継男教授古稀記念東洋大学東洋史論集、査読無、2016、pp. 667-692

〔学会発表〕（計４件）

(1)熊野直樹、企画Ⅰ　研究書合評会　今井宏昌『暴力の経験史』（法律文化社、2016 年）、ワイマル共和国の視点から、第 27 回西日本ドイツ現代史学会、2017 年 3 月 29 日、広島大学東広島キャンパス

(2)田嶋信雄、中独ソ三国連合構想の系譜、国際ワークショップ「和解への道」（国際学会）、2016 年 12 月 23-24 日、早稲田大学早稲田キャンパス（東京都新宿区）

(3)岩谷將、盧溝橋事件再論、現代中国学会、2016 年 10 月 30 日、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（神奈川県藤沢市）

(4)田嶋信雄、日独伊三国同盟、第 15 回戦争史国際フォーラム(招待講演・国際学会)、2016 年 9 月 18 日、ホテル椿山荘東京（東京都文京区）

〔図書〕（計２件）

(1)田嶋信雄、吉川弘文館、日本陸軍の対ソ謀略――日独防共協定とユーラシア政策、2017、200

(2)田嶋信雄・工藤章編、東京大学出版会、ドイツと東アジア 1890-1945、720

〔その他〕

ホームページ等

http://nobuotajima.world.coocan.jp/newpage8.html

６．研究組織

(1)研究代表者

田嶋　信雄（TAJIMA　NOBUO）

成城大学・法学部・教授

研究者番号：８０１７９６９７

(2)研究分担者

中村　綾乃（NAKAMURA AYANO）

大阪大学・言語文化研究科・講師

研究者番号：１０４６７０５３

浅田　進史（ASADA　SINJI）
駒沢大学・経済学部・准教授
研究者番号：３０４４７３１２

熊野　直樹(KUMANO NAOKI)
九州大学・法学研究院・教授
研究者番号：５０２６４００７

岩谷　將（IWATANI NOBU）
北海道大学・法学（政治学）研究科・教授
研究者番号：８０７７９５６２
（平成 28 年度より研究分担者）

小池　求（KOIKE MOTOMU）
流通経済大学・教育学習センター・専任所員
研究者番号：３０７６０６２３
（平成 27 年度より研究分担者）